

*出力条件
 *会計年度 : R5
 *出力帳票選択 : 財務書類
 *団体区分 : 全体
 *団体／会計コード :
 *出力範囲 : 年次
 *出力金額単位 : 千円

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,247,382	固定負債	22,082,268
有形固定資産	50,696,884	地方債	14,599,902
事業用資産	16,357,180	長期未払金	3,692
土地	5,778,485	退職手当引当金	1,790,328
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	23,657,828	その他	5,688,346
建物減価償却累計額	△ 14,450,670	流動負債	1,953,303
工作物	2,845,695	1年内償還予定地方債	1,777,338
工作物減価償却累計額	△ 1,477,352	未払金	29,406
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	300
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	122,043
航空機	0	預り金	24,215
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	24,035,570
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,193	【純資産の部】	
インフラ資産	33,679,563	固定資産等形成分	55,467,027
土地	12,110,612	余剰分(不足分)	△ 22,121,170
建物	530,219		
建物減価償却累計額	△ 252,896		
工作物	56,009,770		
工作物減価償却累計額	△ 34,850,563		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	132,421		
物品	2,482,788		
物品減価償却累計額	△ 1,822,647		
無形固定資産	1,040,441		
ソフトウェア	5,831		
その他	1,034,610		
投資その他の資産	1,510,058		
投資及び出資金	16,845		
有価証券	0		
出資金	16,845		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	173,399		
長期貸付金	1,601		
基金	1,333,526		
減債基金	0		
その他	1,333,526		
その他	0		
徵収不能引当金	△ 15,313		
流動資産	4,134,045		
現金預金	1,596,992		
未収金	77,852		
短期貸付金	0		
基金	2,219,644		
財政調整基金	2,142,581		
減債基金	77,063		
棚卸資産	241,463		
その他	0		
徵収不能引当金	△ 1,907	純資産合計	33,345,857
資産合計	57,381,427	負債及び純資産合計	57,381,427

*出力条件
 *会計年度：R5
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,617,066
業務費用	6,722,756
人件費	1,853,857
職員給与費	1,374,074
賞与等引当金繰入額	122,043
退職手当引当金繰入額	46,036
その他	311,703
物件費等	4,596,489
物件費	2,437,659
維持補修費	187,705
減価償却費	1,969,952
その他	1,173
その他の業務費用	272,411
支払利息	97,469
徴収不能引当金繰入額	16,052
その他	158,890
移転費用	7,894,310
補助金等	6,715,347
社会保障給付	1,175,481
他会計への繰出金	－
その他	3,482
経常収益	820,740
使用料及び手数料	516,219
その他	304,520
純経常行政コスト	△ 13,796,327
臨時損失	407,179
災害復旧事業費	406,673
資産除売却損	403
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	103
臨時利益	20,139
資産売却益	20,139
その他	－
純行政コスト	△ 14,183,367

*出力条件
 *会計年度：R5
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	33,502,160	56,432,145	△ 22,929,985
純行政コスト(△)	△ 14,183,367		△ 14,183,367
財源	13,969,268		13,969,268
税収等	9,175,620		9,175,620
国県等補助金	4,793,648		4,793,648
本年度差額	△ 214,099		△ 214,099
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,022,914	1,022,914
有形固定資産等の増加		1,747,337	△ 1,747,337
有形固定資産等の減少		△ 2,918,910	2,918,910
貸付金・基金等の増加		656,427	△ 656,427
貸付金・基金等の減少		△ 507,768	507,768
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	57,796	57,796	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 156,303	△ 965,118	808,815
本年度末純資産残高	33,345,857	55,467,027	△ 22,121,170

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度 : R5
 *出力帳票選択 : 財務書類
 *団体区分 : 全体
 *団体/会計コード :
 *出力範囲 : 年次
 *出力金額単位 : 千円

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,522,548
業務費用支出	4,628,238
人件費支出	1,805,306
物件費等支出	2,604,061
支払利息支出	97,469
その他の支出	121,402
移転費用支出	7,894,310
補助金等支出	6,715,347
社会保障給付支出	1,175,481
他会計への繰出支出	0
その他の支出	3,482
業務収入	14,119,593
税収等収入	9,054,492
国県等補助金収入	4,266,790
使用料及び手数料収入	522,147
その他の収入	276,164
臨時支出	406,776
災害復旧事業費支出	406,673
その他の支出	103
臨時収入	228,060
業務活動収支	1,418,328
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,697,438
公共施設等整備費支出	1,058,093
基金積立金支出	637,645
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,700
その他の支出	0
投資活動収入	720,875
国県等補助金収入	236,832
基金取崩収入	443,402
貸付金元金回収収入	1,299
資産売却収入	24,683
その他の収入	14,659
投資活動収支	△ 976,563
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,835,314
地方債償還支出	1,833,664
その他の支出	1,651
財務活動収入	1,218,646
地方債発行収入	1,181,000
その他の収入	37,646
財務活動収支	△ 616,668
本年度資金収支額	△ 174,903
前年度末資金残高	1,747,680
本年度末資金残高	1,572,777
 前年度末歳計外現金残高	15,915
本年度歳計外現金増減額	8,300
本年度末歳計外現金残高	24,215
本年度末現金預金残高	1,596,992

《注記》

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 24 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。今回は計上していません。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上します。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちかつらぎ町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。今回は計上していません。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(8)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

花園守口ふるさと村運営事業特別会計が平成 30 年度をもって廃止となったため、連結の対象外となりました。また、平成 31 年度より下水道事業会計が法適用化されたことに伴い、新たに連結対象会計に加わっています。

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分
一般会計	普通会計
シビックセンター特別会計	〃
花園地域交流推進施設運営事業特別会計	〃
国民健康保険事業特別会計	公営事業会計
天野診療所事業特別会計	〃
後期高齢者医療事業特別会計	〃
介護保険事業特別会計	〃
下水道事業会計	公営事業会計(法適用)
水道事業会計	公営事業会計(法適用)

公営企業会計及び公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲」

すべての普通財産(令和 6 年 3 月 31 日時点の簿価)

土地 612,451 千円

建物 96,652 千円

(5) 減価償却累計額

事業用資産／建物 14,450,670 千円

事業用資産／工作物 1,477,352 千円

インフラ資産／建物 252,896 千円

インフラ資産／工作物 34,850,563 千円

物品 1,822,647 千円